

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	浄化槽整備事業			
担当課係名	下水道課	総務係	作成者	吉田稔
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち		総合計画のページ 77
	基本計画	下水道の整備と水洗化の普及		
	主要施策	浄化槽の整備		
予算費目	浄化槽事業特別会計	2款 事業費	1項 事業費	1目 事業費
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input checked="" type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	浄化槽法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道認可区域外及び農集排水区域外に居住する世帯・事務所等 ・合併浄化槽設置を希望する世帯
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・合併浄化槽設の計画的な整備により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び事業所からの設置申請があった場合、家屋・事業所等の規模によりそれぞれの人槽の浄化槽を市が設置及び維持管理を行う。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	市町村型浄化槽設置基数	目標	基	70	75	35
			実績	基	64	58	44
			達成度	%	91.4%	77.3%	125.7%
	成果指標	市町村型浄化槽設置人口	目標	人	280	300	205
			実績	人	237	241	157
			達成度	%	84.6%	80.3%	76.6%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		569,575	44,343	49,969	34,105	
	人 件 費 (B)			16,142	7,925	8,057	
	職 員 数			2.00	1.00	1.00	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			60,485	57,894	42,162	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		180,984	29,451	10,226	16,985
		県 支 出 金		0	0	0	0
		地 方 債		374,900	28,700	42,300	22,600
		そ の 他		10,133	2,334	5,368	2,577
一 般 財 源		3,558	0	0	0		
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)			945,078	998,172	958,227	
	市民1人当たりのコスト(円)			1,924	1,865	1,378	

【事務事業の今までの成果】

・市町村設置型合併浄化槽設置基数517基（累計） ・ 44基（単年度）

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	平成21年度で汚水処理交付金が終了し、目標の達成や社会経済情勢の変化を踏まえ新たに22年度から循環型社会形成推進地域計画が創設された。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	・特になし

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	公共下水道、農業集落排水区域外の生活環境改善及び水質保全には有効な手段であり、継続が妥当と考えるが、毎年設置基数が増え維持管理費が膨らむことから、個人設置型へ移行する必要がある。
	B1 見直しの上で継続（拡大）	
	B2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B3 見直しの上で継続（縮小）	
	C1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

下水道及び農業集落排水と違い、希望者へ浄化槽を設置していることから年々設置基数が膨らみ維持管理費が嵩んできている。三分の一補助とあまり率もよくないことから、個人設置型の浄化槽設置へ移行していきたい。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	下水道等区域外の生活環境の保全や快適な居住空間の確保のため必要な事業ではありますが、個人設置型の浄化槽への移行も含めた検討も行いながら事業を継続すべきと考えます。

